

政策情報学会  
第7回研究大会  
資料集



2011年11月12日(土)

会場 立命館アジア太平洋大学

---

目次

大会参加要領	1
第7回研究大会の開催にあたって	2
プログラム	3
基調講演者プロフィール	5
話題提供者プロフィール	6
研究発表(自由論題報告) 予稿集	7
パネルディスカッション 予稿集	20
キャンパスのご案内	24
懇親会会場のご案内	25

# 大会参加要領

1. 受付 2011年11月12日(土)  
9時30分～16時00分：立命館アジア太平洋大学
2. 大会参加費 一般会員：1,000円  
学生会員：1,000円  
非会員：1,000円  
**立命館大学ならびに立命館アジア太平洋大学の学部・大学院生は無料(学生証をご提示下さい)**  
※学生会員の方は、身分証明書を提示して下さい。  
※参加費には、予稿集および資料代が含まれています。
3. 懇親会費 懇親会費は、会場にて会計を行います。
4. 学会費の納入 当日受付で、学会の入会申し込みおよび学会費(年会費)の納入を受け付けます。  
一般会員10,000円、学生会員3,000円、賛助会員30,000円(一口)
5. 学会発表・パネルディスカッション ①1人あたり、発表は15分とします。  
②パネルディスカッションは、14時40分～16時30分です。
6. 欠席の場合 止むを得ない事情により、学会発表者が万一欠席される場合には、大会前日までに学会事務局までご連絡下さい。なお、発表取り消しがあった場合でも、プログラムの発表順を繰り上げることはありません。
7. お問い合わせ 政策情報学会事務局  
〒603-8577  
京都府京都市北区等持院北町56-1 立命館大学周瑋生研究室  
E-Mail：API-jimu@cuc.ac.jp
8. 大会実行委員会本部 〒874-8577  
大分県別府市十文字原1-1 立命館アジア太平洋大学 山神 進研究室  
E-Mail：yamagami@apu.ac.jp
9. 会場 総会会場：立命館アジア太平洋大学 H202 教室  
研究発表会場：立命館アジア太平洋大学 H202 教室  
基調講演会場：立命館アジア太平洋大学 H202 教室  
シンポジウム会場：立命館アジア太平洋大学 H202 教室  
講師控室：立命館アジア太平洋大学 F-208 教室  
理事会会場：立命館アジア太平洋大学 F-211 教室
10. 懇親会会場 音楽博物館 ヒットパレード・クラブ  
(大分県別府市元町14-8/TEL:0977-21-3166)

会場 立命館アジア太平洋大学

〒874-8577 大分県別府市十文字原1-1

主催 政策情報学会

〒603-8577 京都府京都市北区等持院北町56-1 立命館大学周瑋生研究室(事務局)

E-Mail：API-jimu@cuc.ac.jp

協催 アジア太平洋国際学会

温泉学会

NPO法人 APU グローバルビジネスネットワーク

ウォーター・セキュリティ研究会(科学研究費基盤B)

## 第7回研究大会の開催にあたって

大会テーマ

「時間・空間軸を横断した文化交流：

推進と排除、クリエイティビティという視点を中心に」

グローバリズムの進展が叫ばれ、我々を取り巻く様々な社会生活が日本という一つの国家の枠を媒介するだけで解決できないようになって久しい。特に、グローバルな市場と個人が直結され、人々は自らの周辺に関する事柄について判断をする際にも、一国を超えた次元で物事を考えていく必要に迫られている。それらは環境や資源に関する問題で顕著となりつつある。だが、グローバリズムや高度情報社会といったものが強調されていく中で、我々はもう一度、自らが生活を実践する空間が持つ文化というもの、特にその交流といったものを再考する必要があるのではないだろうか。

画一化されたグローバリズムに基づく生活・思考様式が浸透しつつある今も、我々は特定の国家に所属し、具体的にはその国家を構成する個別の地域において生活を送っている。そして、「地域」は長い時間を積み重ねて時間・空間という二つの軸を超えた文化交流から作り上げられてきた。ここにおける二つの軸は、多くの生活者が積み重ねたという意味での「時間軸」、多くの他地域からの文化の受容などを意味する「空間軸」という意味で用いられている。こうした時間軸、空間軸を超えての交流を観念するとき、時間軸についてはこれを縦断し、また、空間軸についてはこれを横断して考えるというのが通例であろう。しかしながら、長い時間軸を縦断した古くからの文化交流の跡をとどめる空間がさまざまな形で並存している大分県にあって、異文化交流を当然の前提とした大学空間が2000年に別府市に新設され、その10周年も経過したのに際し、あえて時間軸および空間軸を横断的に捉えた文化交流の意味を考えてみる価値があるのではないか。

第7回目となる研究大会では、そのような「時間・空間軸を横断した文化交流」というものを主たるテーマとして、立命館アジア太平洋大学(APU)を舞台として開催される。

文化交流というものは、時間・空間軸を横断したものであるだけでなく、その現実には常に単なる推進だけでなく、排除といったネガティビティも多く含まれる。また、多くの文化の交わりは、予想もしないクリエイティビティを誘発することもあるだろう。そのような文化交流の動態は、専門閉塞型の個別科学をこえた、超領域的あるいは諸科学横断的な「知と方法」の開発・創造を意味する政策情報学のコンセプトに共通したものがあると考えられる。特に、特定の問題に焦点を当てた時に、その解決のため、さまざまな個別科学分野から概念、モデル、理論を借用、導入して、組み合わせ、新たな意味と関連を与える枠組みとしての政策情報学を考えていく上で、別府という地域を媒介項として、文化と政策に関する問題を論じたいと考えている。

2011年11月12日

第7回政策情報学会実行委員会委員長  
立命館アジア太平洋大学副学長  
山神 進

# プログラム

◆11/12 (土)

<b>受付</b>	
9時30分～16時30分	メイン会場 (H202 教室) 前
<b>第8回総会</b>	
9時45分～10時15分	メイン会場 総会報告者：小泉國茂 (政策情報学会事務局長) 高橋俊行 (政策情報学会事務局会計担当) 議長：仲上健一 (政策情報学会会長)
10時15分～10時30分	<b>休憩時間 (15分)</b>
<b>研究発表 (自由論題報告)</b>	
10時30分～12時00分	メイン会場 座長：若井郁次郎(大阪産業大学人間環境学部生活環境学科教授) 発表者： 「文化政策における場所性：軍郷習志野の戦争遺跡を対象に」 大内 翔(千葉商科大学大学院政策情報学研究科修士課程)  「貨物輸送におけるトラックから鉄道への移行モデル」 吉岡泰亮(立命館大学大学院政策科学研究科博士後期課程)  「市民風車事業における社会的企業のパートナーシップ」 永野亜紀(九州大学大学院博士後期課程)  「Japanese politics over the TPP agreement: beyond the level-of-analysis problem」 西村和浩(立命館アジア太平洋大学大学院)  「「水土の知」としての統合的水資源管理：その再検討に向けた視点の検討」 加藤久明(総合地球環境学研究所プロジェクト研究推進支援員) 仲上健一(立命館大学政策科学部教授)
<b>研究発表 (英語セッション)</b>	

10時30分～12時00分	F-211 教室  座 長：開催校関係者 発表者：開催校報告者  ※英語セッションについては、現地開催校から研究大会当日に資料とプログラムを配布させていただきます。
<b>昼食休憩</b>	
12時00分～13時00分  (第29回理事会)	※昼食は各自でおとりください  理事会会場 (F-211 教室) [大会に参加される理事の方々は、理事会へのご出席をお願いします]
<b>開会挨拶・開催校挨拶</b>	
13時00分～13時10分	メイン会場 (H202 教室)  開会挨拶 : 仲上健一(立命館大学政策科学部教授; 政策情報学会会長) 開催校代表: 立命館アジア太平洋大学代表
<b>基調講演</b>	
13時10分～14時00分	メイン会場  テーマ : 「時間・空間軸を横断した文化交流」 基調講演者: 米谷光司(外務省広報文化交流部文化交流課長)
14時00分～14時10分	<b>休憩時間 (10分)</b>
<b>話題提供</b>	
14時10分～14時30分	メイン会場  テーマ : 「次世代の文化政策を考える」 話題提供者: 伊藤京子(ピアニスト; 財団法人アルゲリッチ芸術振興財団)
14時30分～14時40分	<b>休憩時間 (10分)</b>
<b>パネルディスカッション</b>	
14時40分～16時30分	メイン会場  テーマ: 「時間・空間軸を横断した文化交流: 推進と排除、クリエイティビティという視点を中心に」 コーディネーター: 牧田正裕(立命館アジア太平洋大学国際経営学部教授) パネリスト : 山出淳也(NPO 法人 BEPPU PROJECT 代表理事) 濱崎加奈子(京都工繊大学特任准教授; 伝統文化プロデュース「連」代表) 金 賛会(立命館アジア太平洋大学国際経営学部教授) 朽木 量(千葉商科大学政策情報学部准教授)

<b>閉会のあいさつ</b>	
16時30分～16時40分	メイン会場 大会実行委員長：山神 進(立命館アジア太平洋大学副学長)
<b>懇親会</b>	
18時00分～20時00分	音楽博物館 ヒットパレード・クラブ (大分県別府市元町14-8/TEL:0977-21-3166) ◆懇親会費：3,500円 ※懇親会費は会場においてお支払いください。

**政策情報学会第7回研究大会 基調講演**  
**テーマ：「時間・空間軸を横断した文化交流」**

基調講演者  
**米谷 光司**  
(よねたに こうじ)

外務省広報文化交流部文化交流課長

1965年8月26日生

出身地 大阪府

1989年4月 外務省入省

2004年7月 在インドネシア大使館(経済・経済協力担当)

2006年7月 在フランス大使館参事官(経済担当)

2009年7月 経済局 国際貿易課 知的財産室長

2011年4月 広報文化交流部 文化交流課長

## 政策情報学会第7回研究大会 話題提供

テーマ：「次世代の文化政策を考える」

話題提供者

伊藤 京子

(いとう きょうこ)

ピアニスト

財団法人アルゲリッチ芸術振興財団副理事長  
別府アルゲリッチ音楽祭総合プロデューサー

福岡県北九州市出身。東京芸術大学附属高等学校から東京芸術大学、フランクフルト音楽大学卒業。第43回日本音楽コンクール第3位入賞。10年間の渡欧中、1977年ブザーニ国際コンクール第3位入賞。レオナード・ホカンソン、ヴラド・ペルルミュテル、マルタ・アルゲリッチ、パウル・バドゥラ＝スコダらに師事し、ドイツ、オランダ各地でリサイタルを開き、日本国内では1978年九響と2曲のコンチェルトを弾いて本格的な演奏活動を開始。ショパン協会例会、毎日ゾリステン他ギフテッド・アーティストシリーズ（音楽之友社、新日鐵主催）では第1回出演者に選ばれた。

NHK 交響楽団（サヴァリッシュ指揮）、新日本フィル、日本フィル、東京都交響楽団、東京交響楽団、名古屋フィルハーモニー交響楽団等との共演をはじめ、1992年ジュゼッペ・シノーポリ氏によるオーディションに合格し、ソリストとしてシノーポリ指揮・フィルハーモニア管弦楽団とも共演した。

海外での演奏も活発で、1993年国際交流基金より東欧（ポーランド、ルーマニア、ブルガリア）へ派遣され、リサイタルやジョルジュ・ディマ国立オーケストラと共演。アメリカにおいてもシカゴ、西海岸の各都市でのリサイタル（1996年、1997年）、サンフランシスコにてテレビ・リサイタル《The Grand Piano》に出演。1998年再び国際交流基金の派遣によりウィーン、内紛後初めてのサラエボ・冬のフェスティバル、マケドニア、スロヴァキアでのリサイタルを行った。シカゴ、サンフランシスコ、ウィーン東欧諸国等、国内外でのリサイタル、室内楽も常に高い評価を受けている。

また従来の形式にこだわることなく1987年より12年間NHK大分放送局サロンコンサートにおいて、現在多くのコンサートでも用いられるようになったトーク形式のコンサートをいち早く取り入れ、ショパン・シリーズ、モーツァルト・シリーズ、子どものためのシリーズではブルグミュラー、ソナチネ等も加えて常に新しい分野を開拓してきた。また近年では歌手 南こうせつとのジャンルを越えたコラボレーションが注目を集めている。

1994年アルゲリッチ・チェンバーミュージック・フェスティバルを長年親交のあるアルゲリッチと企画し、東京をはじめ各地で成功を収めた。このことを契機に1995年よりアルゲリッチ音楽祭プレコンサートの企画プロデューサーに関わり、アルゲリッチと力を合わせた新しい音楽文化の創造に意欲を燃やしている。

クラシック音楽を通じた子ども達の育成をめざして2000年9月「おたまじゃくし基金」を設立。同年アルゲリッチとのピアノ・デュオCDが東芝EMIから発売され、「センセーショナルで、スタイルも色彩も完璧。奇跡のような演奏」と絶賛される。新聞・雑誌でのエッセー執筆、講演などその活動は多岐にわたっている。

1999年～福岡県春日市ふれあい文化センター芸術文化事業コーディネーター、2001年～金刀比羅宮音楽顧問

を務める。教育面でも長年全日本学生音楽コンクール審査員を務め、春日市ジュニア音楽コンクールの創設に協力し、川口市ピアノ・フェスティバルでは審査委員長を務めている。1995年に北九州市民文化賞、国際ソロプチミスト「女性栄誉賞」、2002年新日鐵音楽賞「特別賞」及び大分合同新聞文化賞を受賞。

2007年3月、財団法人アルゲリッチ芸術振興財団副理事長に就任。

2009年9月、北九州市文化大使に就任。

2010年11月、別府市より特別功勞表彰を受賞。

## 政策情報学会 第7回研究大会

### 研究発表

(自由論題報告)

### 予稿集

座長：若井郁次郎(大阪産業大学人間環境学部生活環境学科教授)

発表者：

「文化政策における場所性：軍郷習志野の戦争遺跡を対象に」

大内 翔(千葉商科大学大学院政策情報学研究科修士課程)

「貨物輸送におけるトラックから鉄道への移行モデル」

吉岡泰亮(立命館大学大学院政策科学研究科博士後期課程)

「市民風車事業における社会的企業のパートナーシップ」

永野亜紀(九州大学大学院博士後期課程)

「Japanese politics over the TPP agreement: beyond the level-of-analysis problem」



西村和浩(立命館アジア太平洋大学大学院)

「「水土の知」としての統合的水資源管理：その再検討に向けた視点の検討」

加藤久明(総合地球環境学研究所プロジェクト研究推進支援員)

仲上健一(立命館大学政策科学部教授)

## 文化政策における場所性

### — 軍郷習志野の戦争遺跡を対象に —

大内 翔

(千葉商科大学大学院政策情報学研究科修士課程)

キーワード：文化政策、場所、戦争遺跡、語り、記憶、地域性

#### 1. はじめに

本研究では、文化政策と場所との関係性について考察した研究である。研究対象としては、千葉県習志野市大久保に存在する騎兵旅団司令部跡の戦争遺跡を対象に行う。いかにして対象の戦争遺跡を表現し、価値を見出していくのかを場所の視点から研究を行い、戦争遺跡など文化財として扱われていない地域にある歴史的建造物などに価値を与える方法を探ることを目的とする。本研究の意義としては、近年、地域が注目を浴びているが、未だ地域に存在する歴史的建造物などの地域内にある文化財に指定されなかったものは価値を見出されずにあるので、それらに価値を与えることで保存と活用が進むと考えられる。

#### 2. 日本における文化政策

20世紀の日本の文化政策では、モノ、遺跡などを保存することを中心に行われてきた。国の政策として当初は明治に芸術の振興から始まり、戦後には戦前制定された史蹟名勝天然記念物保存法などの法律から、文化財保護法への移行により、モノなどの保存を重点に文化政策が行われてきた。だが、近年になり地方分権が叫ばれるなかで国中心、保護重点においている文化財、文化政策が揺らいでいる。「文化財」の指定・登録では、国や都道府県の評価・選別基準をもとに、優品的な価値判断が求められるが、それに伴ってふるい落とされた文化財も数多く存在する。」と従来の文化政策で見落とされてきた文化財があると長谷川は主張する(長谷川 1999 : 75)。たしかに行政が指定した文化財以外に、行政や専門家により振るいがかけられ見逃されてきたものが多く存在する。それは地域の中に存在するものであり、地域の歴史を知るうえで必要なものである。たしかに近年には地域が見出されてきたが、戦争遺跡などといった地域の歴史に不可欠なものは未だ意味を見出されないものが多く存在する。それらに意味を付属させていくことが本研究の狙いである。

#### 3. 研究対象と方法

本研究の対象は、千葉県習志野市に存在する習志野市大久保の騎兵旅団司令部跡の戦争遺跡である。習志野市は現在では文教地区となっているが、戦前陸軍の基地が多かったことから軍郷習志野と呼ば

れ、軍事関係の戦争遺跡が残る地域である。騎兵旅団司令部跡もその名残であり、習志野市に騎兵旅団が駐屯していたことを示す遺跡である。習志野市大久保の戦争遺跡を対象にしたのは、この戦争遺跡が公園内という日常空間におかれていたことから、本研究の目的に合うと考えたためである。

そもそも戦争遺跡とは「近代以降の日本の国内・対外(侵略)戦争とその遂行過程で形成された遺跡」である(菊池 2003:13)。戦争を行うために建設された砲台や基地、空襲など戦争によって被害を受けた場所など戦争に関係し、現在残された構造物・遺構のことである。本研究では戦争遺跡を取り上げるが、戦争遺跡は近現代の歴史を知るうえで必要な遺跡で、現在も多くの戦争遺跡が残っていることから、それらを活用できれば、地域の歴史を知るツールとなると考える。

研究方法としては、騎兵旅団司令部跡について書かれた市史などの書籍から歴史を調べ、どのような部隊が駐屯する施設であったのか確認していく。本研究では、地理学や歴史学において行われている現象学的視点を参考にして、戦争遺跡(場所)をどのように人は認識するのか、表現していくためにはどうすればよいのかを考察する。

#### 4. 場所と物語

戦前には大久保は騎兵の町と呼ばれるように、騎兵連隊が駐屯しており、現在は八幡公園の門として、騎兵旅団司令部の門柱らしき建造物が3本建ってそれが現存している。また公園内には「習志野騎兵旅団発祥の地」と、「騎兵第一旅団司令部跡」と書かれた記念碑や、「軍馬之碑」と「馬頭観世音」、「軍馬忠魂塔」といった軍馬に関する碑が確認されている。

騎兵旅団司令部跡は八幡公園という公園の門柱として使われている状態にある。この遺跡という場所をどのように表現していくかは、現象学的視点から考えてみる必要がある。それは、現象学という場所における本質を知ること、人はどのようにして場所を捉えるかを知ることができるからである。場所とは、現象学的地理学から考えた定義として「主体の経験によって価値が与えられた空間」であるとしている(阿部 1990:456)。さまざまな定義があるが、この定義から考えると人を主体として考え、人の経験によって価値が与えられる空間であるとも考えられる。場所は人の経験により価値が与えられるが、具体的に経験に影響を与え場所に価値を見出すものはなんであるか。それは物語ではないかと考える。橋本和也の研究に観光経験を取り扱った研究がある。そこでは物語が観光経験を豊かにし、思い出として記憶を呼び起こす喚起的装置として扱われている(橋本 2011)。だが物語を語るはだれか、それは地域の人々、専門家など様々な人が語ることで価値を見出すものではないだろうか。つまり語ることそのものが重要なのである。

さて騎兵旅団司令部跡の場合は、やはり物語が語られる必要がある。公園という日常空間に存在し、傍目からから見るとそれがどのようなものであるのか、気が付かない戦争遺跡に対してどう表現するのか。場所という概念から考えると、語られることで意味を見出すのではないか。誰が語るかは、大久保、習志野市にいる地域住民だけでなく、専門家や県外など様々な人が語ることで遺跡に意味が出てくるといえる。

#### 5. 地域性の創出

戦争遺跡(場所)に価値、意味を見出すには人の経験が必要であり、経験に影響を与える物語が語られることで場所は価値が出てくると考えられる。価値が見出されたことで、地域性が創出されるといえる。地域性の創出には、地域の特徴を表す必要があると考え、その特徴が地域性となるのである。戦争遺跡などの場所が地域の特徴を反映するという考えから、場所が語られることで、地域の特徴、全体像が語られ地域性が創出されていく。習志野市大久保でも騎兵旅団司令部跡からこの地域は軍隊の基地という歴史が語られることで、大久保の地域性が創出されると考える。

#### 6. まとめ

本研究では、文化政策と場所との関係性を明らかにするため、現象学的視点から場所における価値を創造していく方法を、見つけ出すことを目的に研究を行った。従来の日本における文化政策の動向

から国中心、保護重点に置かれていたことが分かる。だが近年の地域への転換により文化政策も変わりつつある。だが、今まで見過ごされてきた戦争遺跡など地域に眠る、歴史的建造物は未だ眠ったままにある。戦争遺跡などに価値を付けることで保存と活用がされていくと考え、研究を行った。研究対象として、千葉県習志野市大久保の騎兵旅団司令部跡の戦争遺跡を対象に行った。研究方法として、現象学的視点を参考に戦争遺跡(場所)を人がどのように認識するのか考察した。現象的視点に着目したのは、人がどのようにして場所を捉えるのか、場所の本質を知ることで見つかると考えたため方法として選んだ。場所は「主体の経験によって価値が与えられた空間」と定義した(阿部 1990 : 456)。そこから人の経験によって価値が創造され、物語られる。橋本の研究を参考に(橋本 2011)、物語が語られることで経験が得られる。さらに人は場所に価値を見出し、場所を記憶する。物語を語るのは特定の人に限られるべきでなく、地域の人々、専門家など様々な人が語ることで多様な価値が見出される。研究対象の戦争遺跡も物語を語ることで価値が出てくると考えた。戦争遺跡(場所)は地域の特徴を反映するものであり、そこに特徴が見いだされることで地域性が創出されるといえる。今後はこうした観点での戦争遺跡の活用が望まれる。

## 7. 参考文献

- ・阿部一.景観・場所・物語:現象学的景観研究に向けての試論.地理学評論 Ser.A.1990,3(7), p453-465.
- ・菊池実.近代日本の戦争遺跡:戦跡考古学の調査と研究.青木書店,2005, p 328.
- ・柴田剛.場所記憶/物語:空間・社会・地理思想.2008,(12), p51-57.
- ・習志野市企画調整室広報課編.わたしたちの郷土習志野 改訂版.資料解説.習志野市企画調整室広報課,1979, p 141.
- ・習志野市教育委員会.新版習志野:その今と昔.習志野市役所,2004, p 107.
- ・橋本和也.観光経験の人類学:みやげものとガイドの「ものがたり」をめぐって.世界思想社, 2011, p274.
- ・長谷川伸.「地域文化財」の思想と博物館の創造.特集 歴史研究と文化財.法政史学.1999, (52), p 74-81.
- ・浜日出夫.記憶のトポグラフィー.三田社会学.2000,(5), p4-16.
- ・松崎相野.外平和博物館としての戦争遺跡の意義: 掩体壕の活用を通して.博物館学雑誌. 2007,3(1), p17-37.
- ・レルフ,エドワード,高野岳彦,阿部隆,石山美也子.場所の現象学:没場所性を越えて.筑摩書房,1999, p 341

# 貨物輸送におけるトラックから鉄道への移行モデルの構築

吉岡 泰亮

(立命館大学大学院政策科学研究科博士課程後期課程)

キーワード：鉄道貨物輸送、モーダルシフト、CO<sub>2</sub>削減、ダイヤの逼迫

## 1. はじめに

昨今、地球環境問題への取り組みが求められる中で、物流の手段をトラックから鉄道・船舶へ切り替える事で環境負荷の低減を目指す「モーダルシフト」が注目されている。本研究では、移行の対象を鉄道輸送とした場合における現状分析を通じて課題点を見出し、最終的には課題の解決に向けた施策の提言を行うことを目的としている。日本においてモーダルシフトが本格的に注目され始めたのは、運輸省がモーダルシフトに関する取り組みを開始した1991年前後からと考えられ、その歴史はまだ20年程度ではあるが、先行研究の例としては中島啓雄氏「現代の鉄道貨物輸送」(1997)や堀内重人氏の論文「トラックから鉄道へのモーダルシフトの模索」(2008)、橋本悟氏・小澤茂樹氏共著の論文「鉄道貨物輸送とトラック輸送の特性比較」(2009)などが存在する。

## 2. トラック輸送から鉄道貨物輸送への移行モデル構築と推計結果

### (1) トラックから鉄道への移行の意義

現在、日本における物流はトラック輸送が60%弱を占めており、船舶が約37%で続き、鉄道は4%程度に過ぎない。鉄道貨物輸送のCO<sub>2</sub>排出量はトラック輸送の約7分の1であり、環境負荷軽減の見地から鉄道輸送への移行を進めることは意義深いことである。吉岡[2009]では、東京を起点として大阪・広島・福岡の各都市まで貨物を輸送した場合における所要時間・コスト(料金)・CO<sub>2</sub>排出量の試算を行い、所要時間やコストについては概ね輸送距離が600km程度を境に、それ以下の場合にはトラック、それ以上の場合には鉄道が有利となる結果が出た。今回は日本の大都市を結ぶ東名高速道路・名神高速道路を走行するトラックによる貨物輸送が鉄道に移行した場合の環境負荷軽減効果(今回は数ある指標の中からCO<sub>2</sub>排出量を対象とする)を算出するために行ったモデル構築の概要と結果を述べていく。

### (2) モデルの概要

今回のモデルは中島敬雄氏が著書「現代の鉄道貨物輸送」で使用しているモデルの考え方をベースとしている。中島氏のモデルは、1990年の数値をベースに、東京～大阪間の貨物量(24万トン)の17%相当(4万トン)を鉄道貨物輸送に移行させた場合のケースを想定したものである。中島氏のモデルはトラックの減少によって高速道路の交通量が減少することによる社会的便益(10年間の累計で約3,600億円)を試算したものである。今回はこのモデルで行われていた「所要時間短縮による社会的便益」の代わりにCO<sub>2</sub>の排出量を算出するとともに、数値のデータを統計などが全て揃う2005年の

数値に置き換えることで、環境配慮重視型のモデル構築を行った。

トラックの台数は、2005年度の「道路交通センサス」から、東名高速道路および名神高速道路の1日平均通行台数である74,405台とし、それに全国の高速道路における貨物車の比率(46.8%)をかけた34821.5台→35,000台と設定した。中島氏のモデルで不明であった1台あたりの積載量は3トン・5トン・10トンの3パターンを設定し、これに移行割合(17%に加え、10%と25%の3パターンを設定)をかけたものが基本となる。移行の対象区間は、ケース①：東京インターチェンジ(IC)から沼津IC(103.3km、トラック全体の約86%を占める「営業用普通車」の平均走行距離である101.9kmに相当)、ケース②：東京ICから小牧IC(東名高速道路の終点、346.8km)、ケース③：東京ICから吹田ジャンクション(中国自動車道との分岐点、514.7km)の3ケースを設定している。

### (3)モデルを活用した移行の推計結果

それでは、どれだけCO<sub>2</sub>の削減が期待できるのでしょうか。2009年度の日本における温室効果ガス全体(12億900万トン)の約94.7%を占めるCO<sub>2</sub>の排出量は約11億4500万トンであった。ケース③(東京～大阪間のケース)で1台あたり10トンの積載量であった場合の試算によると、年間で約74万トン(移行割合10%)～約185万トン(移行割合25%)の削減が実現することになる。運輸部門全体の数値である約2億3000万トンに占める削減割合は、約0.32%～約0.81%となる。これは温室効果ガスの削減を掲げた京都議定書で定められた基準年の1990年の値との差(1300万トン)の5.7%～14.3%に相当しており、これが全国に展開された場合を考慮すると、その効果は十分なものと考えることが出来る。またスギの人工林が貯留・吸収することができる二酸化炭素の量で考えると、1,194ha～2,984ha相当となり<sup>1)</sup>、甲子園球場の面積(3.85ha)に換算すると、310個～775個ぶんという非常に広大な面積となる。

## 3. 鉄道輸送への以降に対する考察

今回のモデル構築では、CO<sub>2</sub>排出削減効果の策定と同時に、トラックからの移行に応じ、貨物列車の増便数についても試算を行っている。その結果、最大で194本(トラックの25%に相当する8,750台・1日あたり87,500トンの貨物が鉄道輸送に移行し、貨物列車の年間平均積載率を現行と同等水準の70%とした場合)の増便が必要という結果になった。この数値は、現在東海道本線の名古屋地区で運行されている貨物列車の本数である82本と比較しても大きな数値である。また貨物列車1編成(機関車1両にコンテナ車26両で構成)の新規導入費用は約7億6000万円かかる。194本の列車を増発する場合、予備車両を一切考慮しない単純合計ですら約740億円が必要となるほか、新たに加わるコンテナ車の2,522両という数値は現行のJR貨物が保有する7,811両に対して3割以上を占める。

それに加え、現行の設備では貨物列車の増発が極めて困難な区間が存在する。国鉄の分割民営化によって経営を引き継いだJR旅客各社は、都市近郊区間で旅客列車の大幅な増発を進めた。日本全国の貨物列車の通過トン数で2位となっている「名古屋」(41,000トン/日)であるが、首都圏や京阪神地区と異なり、名古屋エリアでは貨物列車専用の線路が皆無に近い状態であるため、ダイヤ上旅客列車との競合が課題となっている。1970年代、名古屋地区において昼間の旅客列車は1時間あたり上下各2～3本程度であったが、国鉄が分割民営化される1987年前後から徐々に旅客列車の増発がなされ、現在は1時間あたり上下各10本程度(平均6分間隔)の列車が運行されている。そのため、名古屋駅から岐阜方面に3駅進んだ稲沢駅(名古屋貨物ターミナル駅への貨物支線が分岐し、名古屋地区の鉄道貨物輸送にとって要衝の1つ)では、下り方向に臨時列車を含め1日あたり最大で60本の貨物列車が運行されているが、そのうち33本が22時～翌朝6時の深夜・早朝時間帯に集中している。ところが深夜は線路の保守点検が行われる時間帯<sup>2)</sup>でもあることから、8時間のなかに33本が均等にわかれてはならず、ピーク時には貨物列車の運転間隔が4分となっている。

## 4. 結論と今後の課題

今回のモデル構築によって、鉄道貨物輸送の環境優位性が改めて確認され、物流における環境負荷軽減のためにトラック輸送から鉄道輸送へのモーダルシフトを推進していく意義もより深まったと考

える。しかし、そのためには現行の設備では到底対応できないという事実が判明したほか、貨物列車の増発にはダイヤの逼迫や今回取り上げた車両新製にかかる費用のほか、人件費や電力供給設備の増強なども必要であることから、短期間で実現することはほぼ不可能であると考えられる。よって今後の研究では、期間別（5年以内・10年程度・20年程度など）にわけ、課題の解決に向けた取り組みの提言を行っていくことも必要になる。

#### 【主な参考文献】

- 日本貨物鉄道株式会社編. 貨物鉄道百三十年史. 2007
- 中島啓雄. 現代の鉄道貨物輸送. 成山堂書店. 1997. 213p
- 堀内重人. “トラックから鉄道へのモーダルシフトの模索”. 政経研究 91 号. 2008. p67-81
- 橋本悟氏, 小澤茂樹. “貨物輸送とトラック輸送の特性比較”. 交通学研究. 2009. p115-124
- 吉岡泰亮. “日本の鉄道貨物輸送が抱える課題—モーダルシフトの主役になるために今なすべきこと—”. 日本計画行政学会関西支部 2009 年度年報. p21-27
- 国土交通省編. 鉄道車両等生産動態統計調査. 平成 21 年度版
- 国土交通省編. 道路交通センサス. 2005 年版
- 鉄道貨物協会編. 貨物時刻表. 2011
- 林野庁ホームページ “地球温暖化防止に向けて”  
[http://www.rinya.maff.go.jp/j/kenho/ondanka/con\\_2.htm](http://www.rinya.maff.go.jp/j/kenho/ondanka/con_2.htm) (参照 2011-09-27)

#### 注

- <sup>1)</sup> 林野庁ホームページのコンテンツ「地球温暖化防止に向けて」[http://www.rinya.maff.go.jp/j/kenho/ondanka/con\\_2.htm](http://www.rinya.maff.go.jp/j/kenho/ondanka/con_2.htm) に記載された「適切に手入れがされた 80 年生スギの人工林」が吸収する二酸化炭素の量は、1ha あたり 620 トンとされている。
- <sup>2)</sup> 2011 年 3 月より実施中のダイヤでは、下りの稲沢駅発時刻基準で 23 時 28 分～1 時 48 分の 2 時間 20 分が貨物列車の空白時間帯となり、最終の旅客列車が稲沢駅を 0 時 12 分に発車していることから、この間の 1 時間 36 分で線路の保守点検作業が行われているものと推測される。

# 市民風車事業に関わる組織のエンパワーメントの 形成プロセスに関する研究

永野 亜紀

(九州大学大学院芸術工学府博士後期課程)

キーワード：市民風車、環境 NPO、エンパワーメント、市民参加

## 1. 研究の背景と目的

未曾有の被害を与えた東日本大震災における福島原発の放射能汚染は地球環境問題、ならびに再生可能エネルギーの固定買い取り制度の導入と併せて、再生可能エネルギーに対する日本国民の意識を変えつつあるといえる。「Renewables 2011 Global Status Report」によると、再生可能エネルギーの中でも風力発電の世界的な総供給量は 198GW と水力発電の 1,010GW に次ぐ供給量であり、過去最高を記録した 2009 年度と同様、38GW が 2010 年度も供給されるなど堅調に推移している<sup>1</sup>。また、同報告書は風力発電事業においてはオフショアの風力発電とならび市民参加によるコミュニティベースの風力発電プロジェクトが世界的に成長傾向にあることを報告している<sup>1</sup>。市民風力発電事業とは、市民から出資を募り風力発電事業を推進する市民主体のエネルギー事業として位置づけられ、主に北欧諸国を中心に発展してきた。日本の市民風車事業の萌芽は、札幌市に拠点を置く NPO 法人北海道グリーンファンド（以降、HGF と省略）による 2001 年の北海道浜頓別の市民風車にあるとされる。その後、HGF の関係する事業は 2011 年現在 18 基に増え、全国各地で電力を供給している。今後、我が国における市民参加型の風力発電事業は、原発・環境問題を踏まえ、社会的ニーズが高まるものと予想されるが、導入を考える市民団体、NPO にとって風力発電の事業化は、資金面、人材、専門知識の会得等直面する課題は多いといえる。本研究の目的は、風力発電事業に関わる NPO 組織を対象に、どのような意識・行動が組織のもつ力を向上させ、難しいエネルギー事業を実現化に向かわせたのか、市民風車事業に関わる組織のエンパワーメントの形成プロセスに関して考察する。

## 2. 市民風車組織の概要

本研究の事例対象である NPO 法人市民環境プロジェクトは金沢市を拠点とし、「地域に対して環境保全及びまちづくりに関する事業をおこなうことにより循環型社会の形成に寄与すること」を目的として 2006 年に発足した<sup>2</sup>。そして、2010 年に HGF と共同事業により石川県門前町に市民風車「のとりん」を始動させた。市民環境プロジェクトのメンバーは大学教授、公務員、銀行家、経営者等、地域の環境リーダーとしてこれまで環境問題に関わってきた市民、ならびに、金沢市に対して政策提言をおこなう市民組織「金沢まちづくり機構」のメンバー計 11 名により構成される。

### 3. 研究の枠組み

本研究の分析方法は、ヒアリングで得られた発話データを文字テキスト化し定性データとして質的データ分析をおこなう。定性データ収集のためのヒアリングは、2011年9月に市民環境プロジェクトに所属する3名を対象におこなった。ヒアリングの内容は事前打ち合わせの段階で、NPOの発足ならびに市民風車事業に至った経緯、NPOのこれまでの活動内容、HGFやその他の市民風車団体との関係性等の項目を予め提示したが、当日のヒアリングでは可能な限りオープンで会話の流れに沿う形でヒアリングをおこなった。ヒアリングの内容は録音し、音声データの文字テキスト化は筆者自身でおこなった。

質的データの分析アプローチとしては、①ヒアリングの記録を文字テキスト化する、②特定のセグメントに対して定性的コーディングをおこなう、③コーディングされたデータの中で類似するものをまとめ、そのまとまりに対してカテゴリーを生成する、④カテゴリーを精緻化した上で概念モデルならびにストーリーを構築するといった4段階の方法とした。尚、分析方法に関しては佐藤(2008)による「実践質的データ分析入門」を参考とした<sup>3</sup>。

### 4. 結果・考察

#### 4.1 コーディングならびにカテゴリーの生成

分析の結果、市民風車に関わる組織のエンパワーメントの形成プロセスとして4つのカテゴリーが得られた。まず、第1のカテゴリーである「行政への不信感の増幅」では、再生可能エネルギーに関する研究報告書を提案しても行政側がまったく関心を持たない、相手にされない、政策提言が無駄に終わるといったNPO活動に対する無力感や、行政への失望感から構成される。次に、第2のカテゴリーの「HGFとのネットワーク・信頼・支援体制の構築」では、市民環境プロジェクトの代表とHGFの代表が共通の友人を介してつながりがあった事や、HGFが石川県で風力発電事業の風況調査をおこなっていた事から、次第に両者の関係性が緊密化しプロジェクトが現実のものとして発展していく経緯や、これまでのHGFの活動実績などから、次第に共同プロジェクトをおこなうことに対して信頼関係が生まれていったという発話内容から成る。そして、第3のカテゴリーとなる「市民環境プロジェクトにおける強い環境問題への関心」では、自分たちの使うエネルギーは自分たちでつくりたいという想い、地球温暖化の問題、資源問題など自分たちの世代の責任を果たしたいという強い意志から構成される。最後の第4のカテゴリーである「風力発電事業への意識の醸成」では、行政への不信感から再生可能エネルギー事業は自分たちでやるしかないのではないかと、市民による政策提言システムを疑問視する声への反発から自分たちの提言を現実化したいという想いや、これまで長い間環境問題の活動をおこなってきた各人のプライドと自負に関する発話データから構成される。

#### 4.2 ストーリーの構築

上述した各カテゴリーの関係性を図1に示す。NPO法人市民環境プロジェクトのメンバーは環境問題に対して強い関心を持ち、地域の環境リーダーとしての活動実績があった。しかしながら、同NPOが提出した再生可能エネルギー事業の政策提言に対して行政の否定的な対応により次第に不信感が増幅され、他方、同時期にNPO関係者の個人的なつながりを発端に市民風車事業において先駆的な存在であるHGFとの信頼関係が結ばれ、事業運営に対する不安が払拭された事により、風力発電事業の実現化に対する強い意識が醸成されたと考えられる。そして、これら一連の意識変化が相互に作用し組織のエンパワーメントを向上させる要因として働いたと考察する。

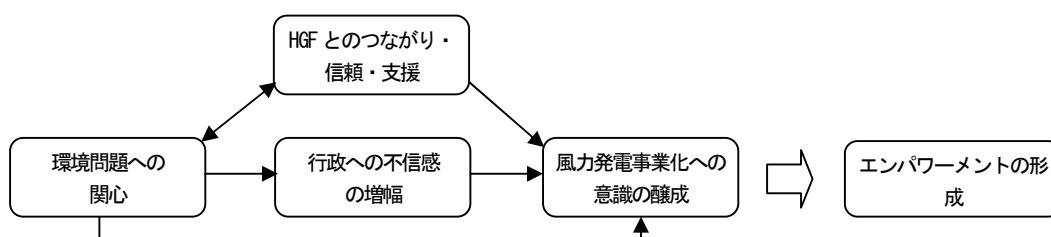


図1 市民環境プロジェクトに関するカテゴリー関連図



## 5. おわりに

本研究では風力発電の事業化を通してNPOのメンバーがどのように変化し、どのような意識・行動が風力発電事業を現実のものとしたのか、組織メンバーの発話データを定性的に分析することにより組織のエンパワーメントの形成プロセスを明示化した。本研究の提示するストーリーは、環境問題へのメンバーの強い関心と再生可能エネルギーに関する行政の対応への不信感、また、HGFとの個人的なつながりや事業パートナーとしての信頼感の形成が、市民参加型の風力発電事業に対する強い意識を醸成させ、数々の難題を乗り越え事業化を後押ししたと考えられる。また、その過程において相互作用を繰り返しながら醸成された各人の意識は、本研究の目的である組織のエンパワーメントの向上に総体的に寄与したと考察する。最後に、市民風車活動に関わる組織のエンパワーメント形成プロセスに関する一般的な概念モデルを形成するためには、今後、事例対象数を増やす必要があると考える。

## 参考文献

- 1 REN21, Renewables 2011 Global Status Report, <http://www.ren21.net> (参照 2011-9-28)
- 2 三國千秋, 輪島もんぜん市民風車建設への道のり, 風力エネルギー, 2010, Vol. 34, no.1, p.31-33.
- 3 佐藤郁哉, 実践質的データ分析入門, 新曜社, 2008, 161p.

## Japanese politics over the TPP agreement: beyond the level-of-analysis problem

西村 和浩

(立命館アジア太平洋大学大学院)

Keywords: Japan, foreign economic policy, the TPP agreement, the level-of-analysis problem

In explaining and understanding Japan's external behaviors, the scholars utilize an analytic approach, which is the so-called level-of-analysis. This approach is useful, in general, to explain and understand how foreign policy of a country is made. For example, some attempts to explain and understand Japan's reactive behaviors over international economic and financial issues by external pressures, especially from the United States, and by Japan's bureaucratic system. Like Calder's "a reactive-state thesis," they focus on the movement and change of international system (the US pressure) and the conditional situation or non-movement of Japan's domestic politics (Japan's bureaucratic system). On the one hand, others attempt to explain and understand Japan's external behaviors from the impact of domestic actors, such as prime ministers, political parties and factions, bureaucracy and social groups. They focus on the movement and change of domestic politics which lead to Japan's foreign policy and external behaviors. whether factors or variables of foreign policy and external behaviors come from

However, these analyses ignore the movement and change of both international system and domestic politics. Meanwhile international system is moving and changing constantly, is Japan's domestic politics too. That is, Japan's foreign policy and external behaviors should be reflected by not only the movement and change of international system but also those of domestic politics. These two types of movement and change are sometimes interrelated and correlated each other. The conventional analysis on Japan's external behaviors and foreign policy has paid little attention to this integrative and comprehensive analysis.

Therefore, my research attempts to explain and understand Japan's foreign policy with movement and change of both international system and domestic politics. Concretely speaking, Japan's politics over the Trans-Pacific Partnership (TPP) agreement is resulted from the movement and change of regional situation in the Asia-Pacific, such as the change of foreign economic policy of the United States, the rise of China and the proactive foreign economic policy of South Korea, and from those of domestic politics, such as the empowerment of the Democratic Party of Japan (DPJ) since 2008 and that of Prime Minister Kan Naoto in 2010. These two types of movement and change led Japan to examine its participation into the negotiation rounds of the TPP agreement.

# 「水土の知」としての統合的水資源管理：その再検討に向けた視点の検討

加藤 久明

(総合地球環境学研究所プロジェクト研究推進支援員)

仲上 健一

(立命館大学政策科学部教授)

キーワード: 統合的水資源管理(IWRM), コンヴィヴィアリティ, 協働システム, 水土の知

## 要 旨

統合的水資源管理(Integrated Water Resources Management; IWRM)は、有限な水資源を管理するため、水土(Water and Land)をめぐる多様な資源の調整を図りながら、開発や管理を進めていくプロセスである。その広義の特徴は、次のような3つの「統合」という概念から説明することができる。(1)水資源の循環におけるあらゆる環境要素を統合的に考慮する。(2)個別に管理されてきた水資源の管理組織部門を統合的に考慮する。(3)多様な利害関係者の統合的な参加を図る。

IWRMはその対象として、将来世代にわたって生命の循環を担保する基盤としての「水土」を対象としてきた。また、この水土に関する知識や方法は、水利や灌漑などを主たる要素材料としてきた農業土木学が中心となって担ってきた。一般に、水土を構成する主たる要素は水資源と土壌資源の2つである。だが、知識の体系という視点から見れば、これら2つの資源をめぐる知識と方法は、個別の領域として扱われることが多い。そのため、水資源、土壌資源、これに関わってきた人的資源から成る協働システムという複合的な要素を横断的に捉えるための方法として、IWRMを考えていく必要がある。それは、水資源と土壌資源に加えて、これを管理する協働システムという視点を持ちながら、個別に分断されてきた水土の知の再検討であると言える。

だが、IWRMの現状はその概念研究が明らかにしているように、多くの統合を繰り返した結果、多様な解釈や意見が提示され、統一見解を構築することが難しい状況にある。また、現実の社会実装をした際の有効性という点からも多くの問題が指摘されてきた。

報告者らはこのような問題に対して、大文字のIWRMという統一概念の構築を目指すのではなく、個別の地域における資源管理という協働活動に着目し、その枠組みの刷新を図ることを試みる。具体的には、組織論の視点から、「地域において協働をする」というコストをコミュニティが選択し、皆で資源を管理するという「手間をかけることの意味を問う」ことを手がかりとした研究を総合地球環境学研究所 C-09 ”Designing Local Frameworks for Integrated Water Resources Management”プロジェクトにおいて試みている。

そもそも、地域における資源管理を考える時には、人々が目的達成のために協働をする複合的関係を意味した Barnard(1938)の「協働システム」との融合が求められる。組織論における一連の研究は、営利組織を中心とした協働による貨幣価値への極度の傾斜による経験を有している。この経験は、時に開発へと傾斜するIWRM概念を見直す上でも有効な知的材料となりうる。また、組織論との融合は、効率性の追求から特定地域の問題解決を指向する非営利組織論との融合に繋がる点で大きなメリットを持つ。

加藤(2007)は、非営利組織が地域の独自性や特異性を帯びており、充足範囲も小規模である反面、

地域においてサービス提供者と対象者という2つの供給・需要サイドに分裂した人々を繋げる機能があることを明らかにした。あらゆる組織活動は、その形態を問わず目的を達成し、理想を実現させるための手段だが、そこには個人間の「協力」を基盤としたネットワークが持つ紐帯の存在がある。それはまた、Illich(1981)が「共生」概念によって示した人間が持つ関係の重要性に近い意味を持っている。同時に、それは組織論と IWRM 研究が共に抱える近代的な協働が切り捨ててしまった個人間の関係性や多様性の展開であると表現することができる。

そもそも、地域の水管理組織では、限られた地域の水資源をめぐる「現実の人々の駆け引き」に基づく維持と管理が行われている。このような現実の水土をめぐる知恵を考える時、最初に考えるべきことは効率的な資源管理ではなく、資源を管理しながら共に生きるという視点である。この点において、Illich が示した視点を協働システムに応用し、共生型の組織を考えることが、効率だけを追い求める管理組織論とは異なった展望を切り開くと考えられる。まさにそれは、「協働から共生へ」と表現することができるものであり、これから具体的な C-09 プロジェクトにおける事例対象地をベースに、水資源管理における共生型組織の検討を通じて IWRM 概念の枠組み刷新を図ることを試みるための研究基盤構築を試みている。

## 謝辞

本研究の一部は、科学研究費補助金(基盤研究(B))「気候変動による水資源環境影響評価分析と統合的水管理」、総合地球環境学研究所 C-09 プロジェクトの支援によって実施されている。この場をお借りして感謝を申し上げたい。

## 参考文献

- 加藤久明. 非営利組織活動の潜在的成果およびその評価法：参加個人の「学習と価値創造を促進する協調活動」を中心に. 千葉商科大学大学院政策研究科, 2007, 234p. 博士学位論文
- Ivan Illich. *Shadow work*. Boston; London. M. Boyars, 1981, 152p
- Chester I. Barnard. *The functions of the executive*. Cambridge, Harvard University Press, 1938, xvi,334p

# 政策情報学会 第7回研究大会

## パネルディスカッション 予稿集

テーマ：「時間・空間軸を横断した文化交流：

推進と排除、クリエイティビティという視点を中心に」

コーディネーター：牧田正裕(立命館アジア太平洋大学国際経営学部教授)

パネリスト：山出淳也(NPO 法人 BEPPU PROJECT 代表理事)

濱崎加奈子(京都工繊大学特任准教授；

伝統文化プロデュース「連」代表)

金 賛会(立命館アジア太平洋大学国際経営学部教授)

朽木 量(千葉商科大学政策情報学部准教授)

# 文化財政策における認識論的転回

## － ヴァナキュラーな価値を重視した多声的な文化財の必要性 －

朽木 量

(千葉商科大学政策情報学部)

キーワード：文化財政策、地域文化資産、多声性、ヴァナキュラー、認識論的転回

本発表は、文化財政策をはじめとする地域の文化政策において、メタ政策科学であり、政策科学におけるポストモダニズムとしての政策情報学的視点を導入することにより、従来の文化財概念の認識論的転回をはかる試論である。

これまで、文化財を街づくりに活かそうとする試みは数多くなされてきている。さらに、近年、街づくり運動や地域活性化の動きが高まっている中で、文化財は地域のアイデンティティーの中核となるものであり、文化財や歴史、伝統を生かしたまちづくりは、地域の魅力の増大と活力の向上に寄与するものであるという認識が広がっている。また、「文化芸術振興基本法」や「文化振興マスタープラン」の中で地域における個性豊かな文化の創造と各地域の歴史や風土等を反映した特色ある文化芸術の発展が求められるなど、地域性を反映した文化政策へのニーズは高い。加えて、そうした文化政策の延長線上には、地域文化が地域社会の経済活動に貢献し、地域社会の連帯感を強めて地域社会を再構築することが望まれている。こうした認識の下、2007年10月の「文化審議会文化財分科会企画調査会報告書」で提言されたのが、市町村による「歴史文化基本構想」の策定である。ここでは、「関連文化財群」という概念を用いて、「有形・無形、指定・未指定を問わず、地域に存在する様々な文化財を、歴史的、地域的関連性等に基づいて、一定のまとまりとして設定」し、「特定のテーマやストーリーの下で関連性のある文化財を一体としてとらえ、魅力や価値を分かりやすく示すことにより、地域の歴史や文化を語る重要な遺産として、総合的に保存・活用していく」ことが想定されている。未指定文化財も含めた活用という点では、従来の文化財保護の枠組みを超えた内容が想定されており、極めて意義深い。

その一方で、これまで、文化財については、文化財保護法の下で保存に重点が置かれてきていたのも事実である。そのため、文化財の活用といっても、あくまでも指定文化財・登録文化財がその中心であり、2008年公布施行の「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律」（通称「歴史まちづくり法」）においても、同一の方向性が看取できる。従来の文化財の活用の枠組みを超えないのであれば、後述するような変化しつつある地域の実情を反映しにくくなっていくだろう。その点で、先に述べた「歴史文化基本構想」の中で、未指定文化財がどの程度含まれるのか、そうした未指定の文化財をどう掘り起こすのか、学問的な裏付けのないものまで含める気があるのかが従来の枠組みを超える鍵であるといえる。

そもそも、羽賀祥二は『史蹟論』のなかで、近世までの宗教的世界観にとって代わる、近代の史蹟空間を作り上げたのが学問的な訓練を受けた教師や地域の知識人であったことを明らかにした（羽賀1998）。このことからわかるように、現在の文化財制度における文化財の扱いの軽重を決めるポイン

トは、その文化財の学術的価値や美的価値であって、地域の中における価値やニーズはあまり重視されない。では、なぜ地域ニーズと乖離してまで、知識人や専門家が学問的価値に基づき文化財を認定する必要があるのだろうか。それは、そもそも文化財に対する一連の政策が、政府による公的支援である以上、公共性を無視するわけにはいかないからである。文化政策には、必ずしも正しい判断ができない個人に代わって国家が「社会にとっての望ましき」を判断し、消費者による選好に介入するというパターンリズム的前提がある。しかし、その一方で、芸術文化の表現の自由に権力が介入するわけにはいかないので、ケインズが主張した「アームズ・レングスの原則」を無視できない。その結果、政府は直接介入できず、しかるべき機関に諮問することが必要になる。結果として文化財審議委員である専門家や学識経験者の学問的価値観が重視されることになる。

しかしながら、文化のあり方が急速に転回しているポストモダンの現在の状況下で学問的価値観だけに依拠して良いのであろうか。かつては文化の作り手・受け手は、明確に区別されていた。しかし、近年ではケータイ小説、インディーズ・レーベル、You Tubeなどにみられるように、文化の作り手・受け手の境界が不分明になってきている。学問的知の枠組みにおいても、学者の専門性に依拠していたものが、ウィキペディアのように、大衆知の集合によって知の体系が形成されるようになってきている。そうした中で、未だに文化財政策の在り方のみが、国一地方（地域）といった国を中心とした軸によって語られている。先述したように、地域活性化のための方策として地域の文化政策への期待が高まっているが、そうした国家レベルでの地域への期待が高まるほど、国一地方（地域）といった既存の行政秩序と、個々の場所の個別性によって支えられた実際の地域との乖離が明確になってくる。そこで、個別的で自立性をもった地域を想定し、それに合わせた地域文化政策が必要であるといえる。文化財の認定も専門家に任せきりにするのではなく、地域にかかわる人々が自ら掘り起こし、発信し、活用することが望まれる。そのためには、羽賀祥二が『史蹟論』で展開した遺蹟・遺物への対応をもう一段進化させることが必要である。即ち、ポストモダンの状況において地域での文化的な主導権を握るのは、その場所における生活世界に根ざした地域の人々自身（地域住民だけでなくその場所に集う人々すべて）であり、遺蹟・遺物は大量知による合意の形成を経て、地域の価値観に基づく「地域文化遺産」として活用されるべきであろう。

上述の考えに基づき、発表者は、2007年より「たどるミュージアム」、本年より「お散歩コンシェルジュ」というプロジェクトを行ってきた。「たどるミュージアム」は「場所の歴史性を重視し、ヴァナキュラーなウェブコンテンツを主体とするミュージアム」と定義している（朽木 2005）。つまり、インターネット空間上に形成された「ヴァーチャルな博物館」でありながら、同時に原位置を最大限重視し、その場所の過去についての情報を現地でのみ提供する「臨場感を伴う展示施設」とも呼べるものである。具体的には、随所に携帯電話のカメラで読み取れるQRコードを配置して、それぞれの場所の過去を想起させる映像や資料等のウェブコンテンツをダウンロードできるようにした。これをさらに発展させて、観覧者のニーズに合わせて観覧コースを自在に設定できるようにしたものが「お散歩コンシェルジュ」である。

こうした活動の中で、これまで最も力を入れてきたのが、未指定文化財への着目と、地域住民の昔語りなどによるメモリー・スケープの復元である。それらには地域住民によって作り出された地域内の価値が含まれていることである。例えば、千葉商科大学近くを流れる江戸川沿いにある根本排水機場の北側には水神宮の石祠が祭られている。何の変哲もないこの小さな石造物は、市指定文化財にさえなっていないが、今でも祭祀の対象として毎年神主を呼んで祀られている。先に述べたように、文化財制度は学問的価値によって形づくられているので、文化財としての保護対象にはなり得ない。しかしながら、地域内の価値は現に保有されているし、かつてあった江戸川の水害と合わせて語られるとき、その石造物は十分な歴史の語り部となる。地域住民の昔語りも同様で、昭和30年くらいまでは行徳の人は皆「ナゼコ」といって三番瀬の干潟で魚を手づかみにしていたり、内匠堀やそれに交差する水路で潮の干満を利用して流れるプールのように泳いでいたりした。こうしたメモリー・スケープ（記憶の風景）は少なからず当該地域内で共有され、その地域のかつての姿を生き活きと描き出す。

文化財指定を受けることのない些細で身近な文化遺産などに目を向けることで、地域への理解が深

まる。さらに、地域住民を巻き込んで展示を構成することにより、自らが地域文化について考える機会を作る。こうして、地域住民が持つ情報や歴史を共有することは、かつて地域のコミュニティが負っていた世代間コミュニケーションを再構築し、歴史や伝統を語り継ぐための手段を作ることが可能になる。

広く人文社会科学において認識論的転回が浸透しつつある現状において、文化財にまつわる政策だけが旧来の状況に取り残されたままであるのは歴史理論と地域の文化遺産の整合性が取れない。文化財審議委員会制度による文化財政策を維持しつつ、それと併存・並行する形で、地域の人々による地域文化資産が掘り起こされて、地域の「実用的な過去」として活用されていく。こうしたポリフォニックで、多様性を持った豊かな地域文化政策が必要とされているのではないだろうか。

政策情報学とは、政策に必要な様々な情報を集積し、それを評価・選択していくという整流装置のようなものであると筆者はとらえている。情報が玉石混淆する形であふれかえる現在だからこそ、こうした政策科学を調整するメタ政策科学である政策情報学が必要である。本稿では地域内の価値より学問的価値が優先され、硬直化した文化財政策に、政策情報学的視点を入れることで、ポリフォニックで多様性を持った地域文化政策からの活用を考え、たどるミュージアムのような実践例を紹介した。このように、地域の文化遺産の活用が、国一地方（地域）の二元的枠組みを超え、新たな地域社会を築くことに資することを望みたい。

## 主要参考文献

朽木 量. ヴァナキュラーなウェブコンテンツを用いた新たな地域文化政策の提言～千葉商大『たどる(辿る)ミュージアム』の試み～, CUC view & vision. 2005, no.20, p.48-51.

朽木 量. 文化政策と情報技術の接点を求めて. 政策情報学会誌. 2007, vol.1, no.1, p.188-191.

羽賀祥二. 史蹟論. 初版. 名古屋大学出版会, 1998, 415p.

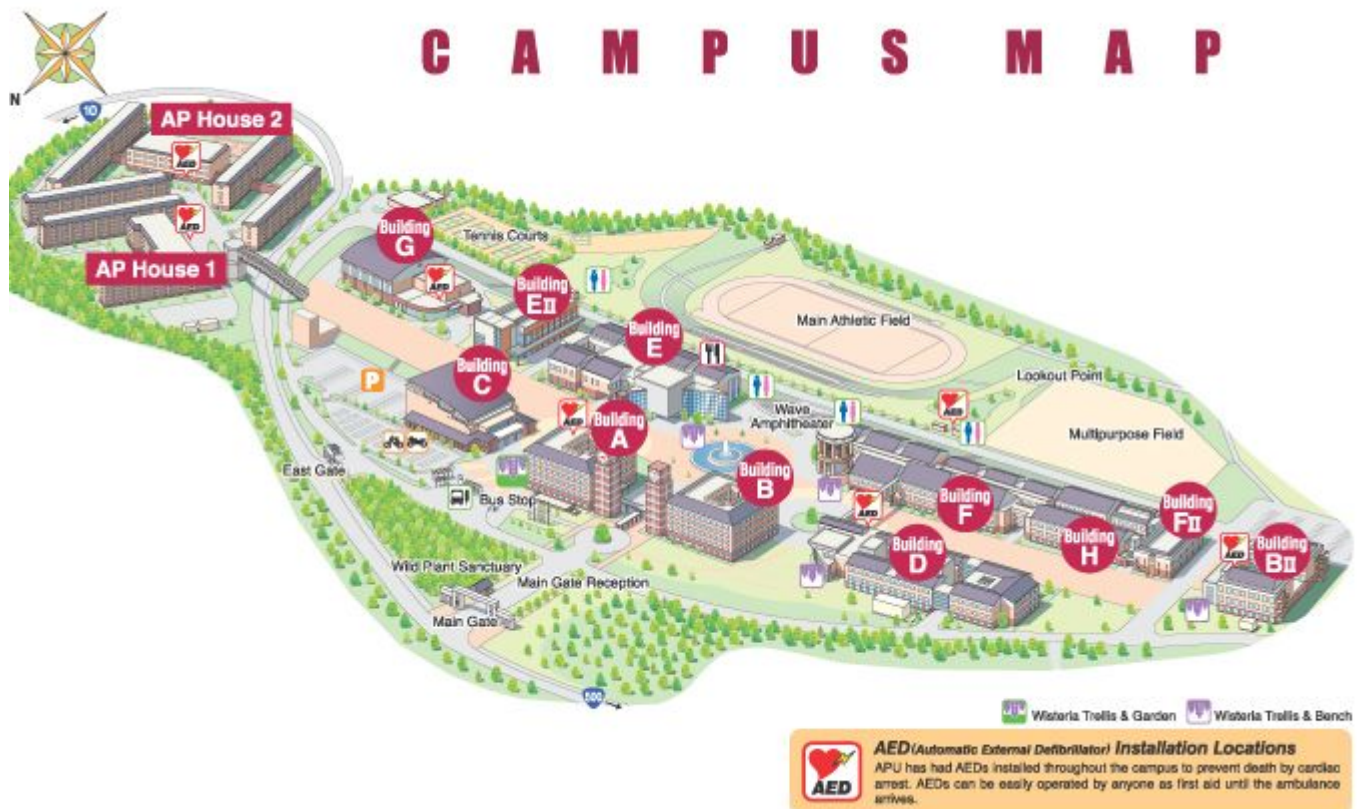
馬場憲一. 地域文化政策の新視点—文化遺産保護から伝統文化の継承へ—. 初版. 雄山閣出版, 1998, 224p.

White, H. 実用的な過去. 佐藤啓介訳. 思想. No.1036, p.8-33.





## キャンパスのご案内



•今回の会場は、地図の右側にある「Building H」となっております。

(午前中の研究発表英語セッションおよび理事会は「Building F」)

•「Building E II」の1階には、軽食や飲料などを販売する売店があります。

(営業時間:10時～17時)

•また、「Building E」の1階には、900席を備えたレストラン(カフェテリアスタイル)があります。  
(営業時間:11時30分～13時30分)

•キャンパス内は屋内外とも禁煙になっています。

どうしてもという方は、「Building F」の近くにある「喫煙シェルター」でお願いします。

# 懇親会会場のご案内

懇親会は18時より、音楽博物館 ヒットパレード・クラブで行います。

【会場付近図】



【上図枠内の拡大図】



## 【バスをご利用の場合】

バスの場合、大分交通バス「別府駅前行き」で終点の3つ手前「別府北浜4丁目（別府北浜）」（大きな地図の右上「西鉄リゾートイン別府」前にあります）で下車。国道10号線をそのまま約350m南進し、2つ目の大きな交差点「流川通り」で右折。会場までは、バスを降りてから徒歩10分程度です。バスはAPUを16時55分、17時、17時15分、17時30分に発車します。（所要30分、運賃540円）。17時15分発までのバスへのご乗車をお勧めします。

## 【タクシーをご利用の場合】

所要時間約30分で、料金は1台4,500円程度です。

# MEMO

## 第7回研究大会実行委員会 委員一覧

### [委員長]

山神 進 立命館アジア太平洋大学副学長

### [副委員長]

福谷 正信 立命館アジア太平洋大学国際経営学部教授

### [委員]

牧田 正裕 立命館アジア太平洋大学国際経営学部教授

若井郁次郎 大阪産業大学人間環境学部教授

加藤 久明 総合地球環境学研究所プロジェクト研究推進支援員



政策情報学会第7回研究大会 資料

編集：加藤久明  
吉岡泰亮(Newsletter 編集委員会)

発行日：2011年11月12日

印刷：第7回政策情報学会大会実行委員会

学会連絡先：第7回政策情報学会研究大会実行委員 加藤久明宛て  
〒603-8047

京都市北区上賀茂本山457-4 総合地球環境学研究所 研究室4  
TEL: 075-707-2244 E-Mail: hisaaki@chikyu.ac.jp

---